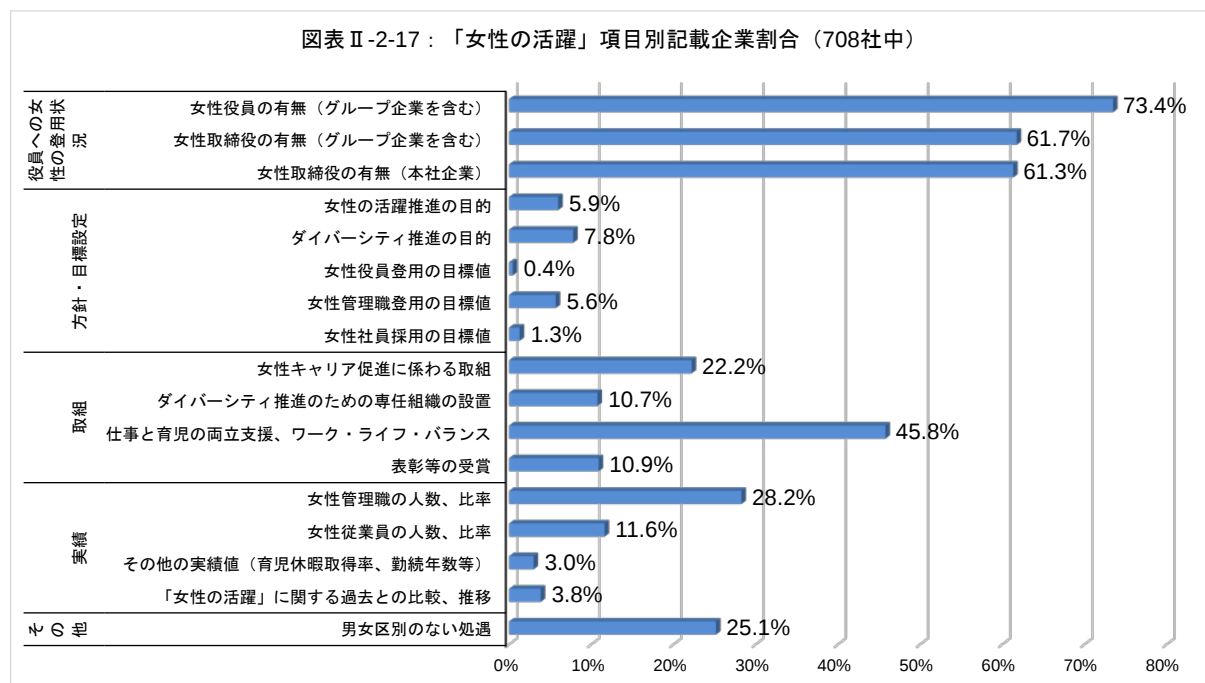


2.2.2 「女性の活躍」に関する項目別記載割合

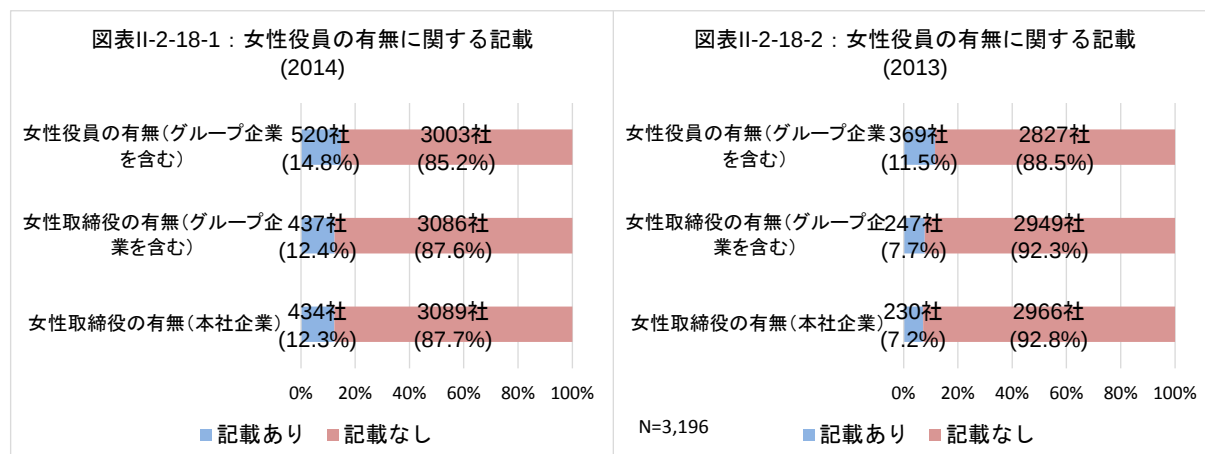
「女性の活躍」について記載のある 708 社のうち、約 7 割に当たる 512 社が女性役員の有無（グループ企業を含む）について記載している。また、約 6 割に当たる 435 社が女性取締役の有無（グループ企業を含む）について記載している。

「仕事と育児の両立支援、ワーク・ライフ・バランス」については、半数近くの企業が記載している。このほか、「女性キャリア促進に係わる取組」、「女性管理職の人数・比率」、「男女区別のない処遇」について、2 割を超える企業が記載している。



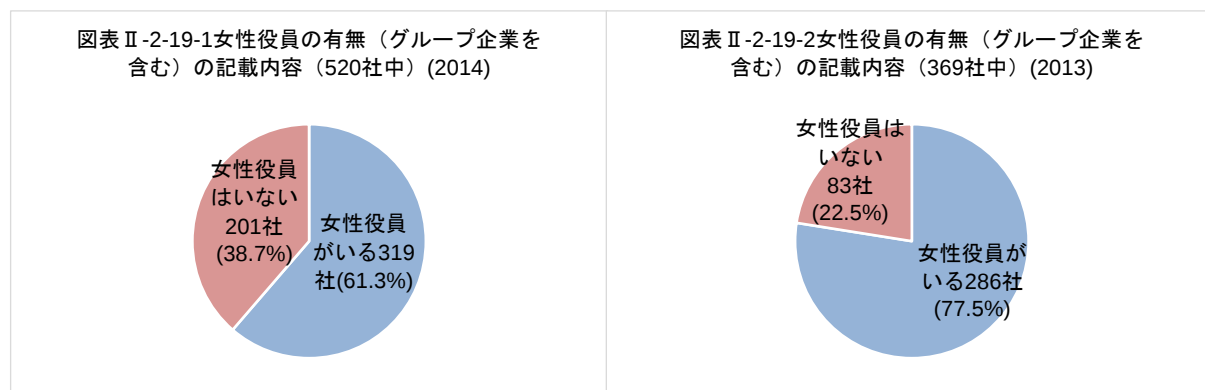
2.3 「女性役員」の記載状況

グループ企業を含んだ場合について平成 25 年と比較すると、「女性役員」の有無に関する記載は、役員全体で 3.2 パーセントポイント増加の 14.8%（520 社）となっている。「女性取締役」については、4.7 パーセントポイント増の 12.4%（437 社）である。本社企業では 7.2%（230 社）から 12.3%（434 社）へと 5.1 パーセントポイントの大幅な増加がみられる。



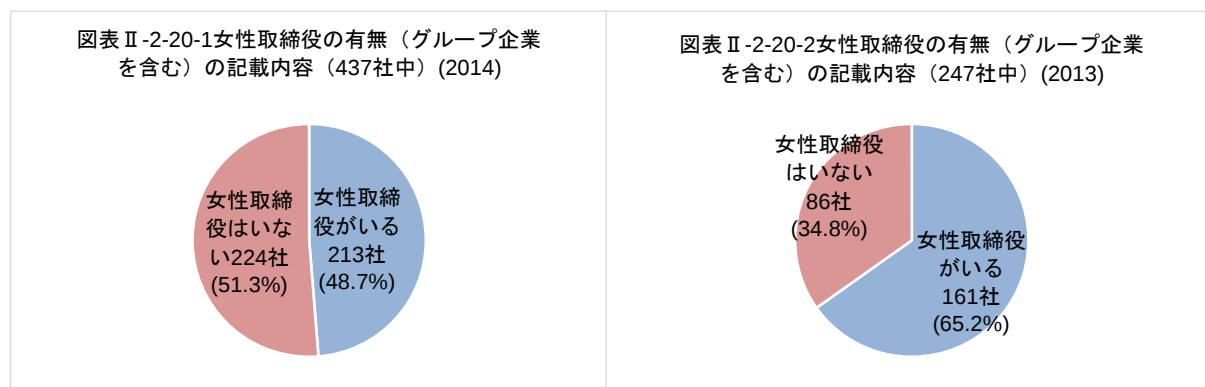
2.3.1 「女性役員の有無（グループ企業を含む）」記載企業

女性役員が「いない」と記載している企業の割合は、平成25年の22.5%から平成26年度の38.7%へと16.2パーセントポイントの増加となっている。



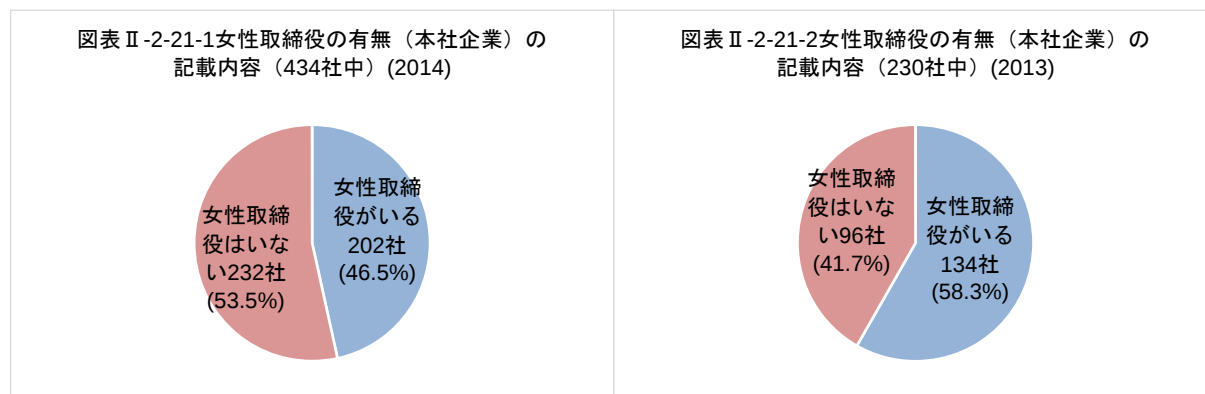
2.3.2 「女性取締役の有無（グループ企業を含む）」記載企業

女性取締役が「いない」と記載している企業の割合は、平成25年度の34.8%から平成26年度の51.3%へと16.5パーセントポイントの増加がみられた。



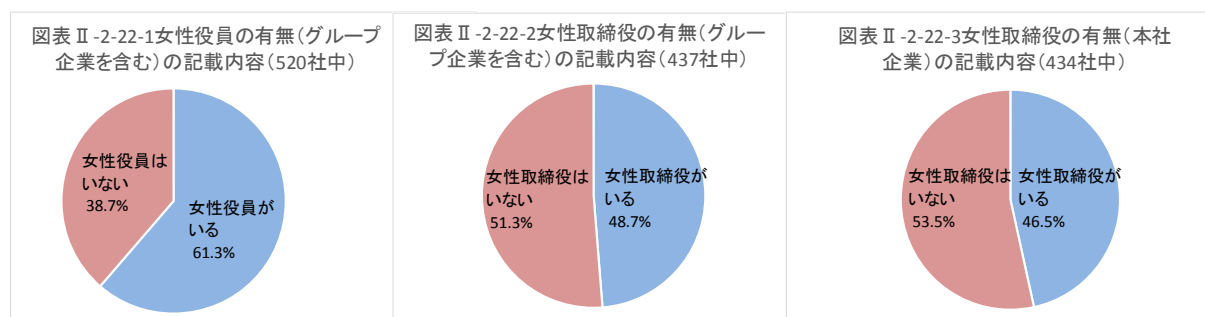
2.3.3 「女性取締役の有無（本社企業）」記載企業

本社に女性取締役が「いない」と記載している企業の割合は、平成25年度の41.7%から平成26年度の53.5%へと11.8パーセントポイント増加している。



2.3.4 女性役員等の有無の記載内訳

役員への女性の登用状況を記載している企業は、女性役員がいる企業だけではない。女性役員の有無（グループ企業を含む）を記載した企業の約 4 割、女性取締役の有無（グループ企業を含む）及び本社企業における女性取締役の有無について記載した企業の約 5 割は、「役員・取締役に女性がいない」ことを記載している。



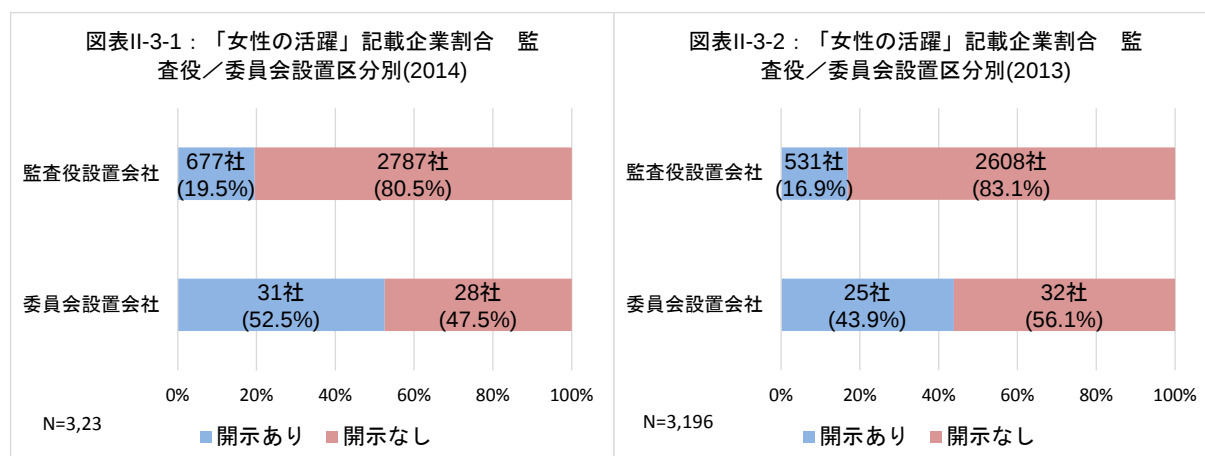
3. 「女性の活躍」の記載に関する企業属性別分析

3.1 分析対象企業の属性別構成割合

3.1.1 ガバナンスに関する属性

(1) 監査役／委員会設置区分

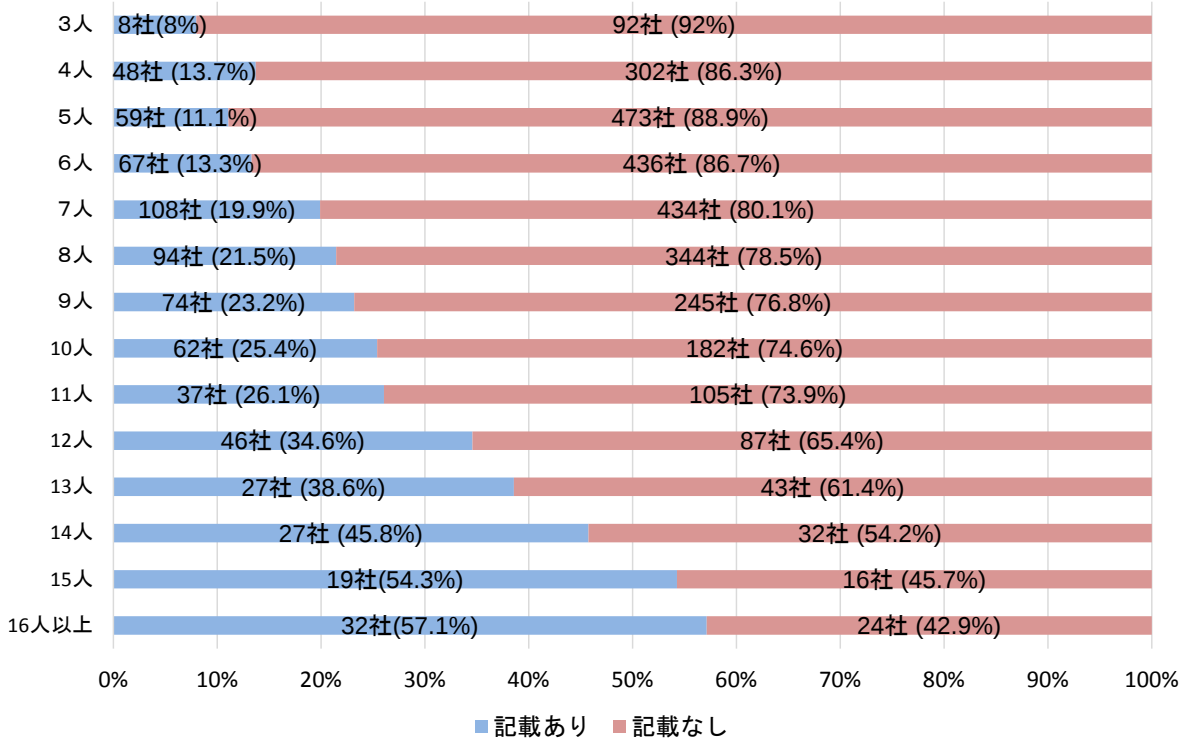
「女性の活躍」を記載した企業の割合について、監査役設置会社、委員会設置会社別にみると、監査役設置会社が 19.5%（677 社）であるのに対し、委員会設置会社では 52.5%（31 社）と高くなっている。



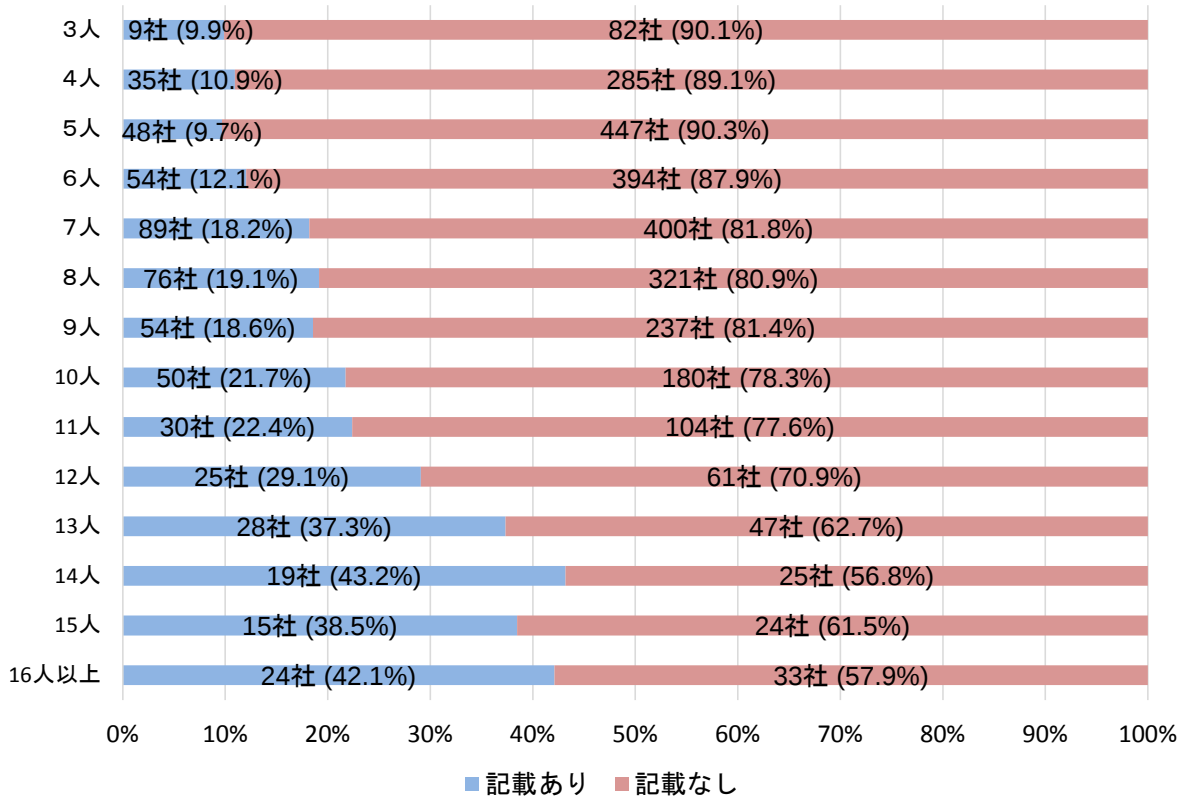
(2) 取締役人数

取締役人数が多い企業で記載割合が高くなる傾向は平成 25 年においても概ね観察されたが、平成 26 年では前年には落ち込みの見られた取締役人数が 15 人以上の企業でも高くなっており、その傾向はより明確になっている。

図表II-3-2-1：「女性の活躍」記載企業割合
取締役人数別(2014)



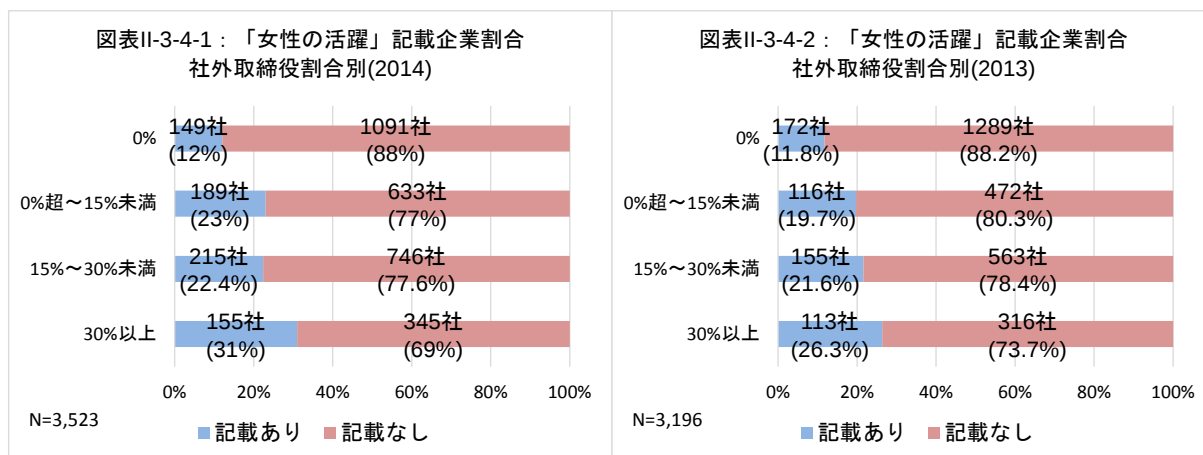
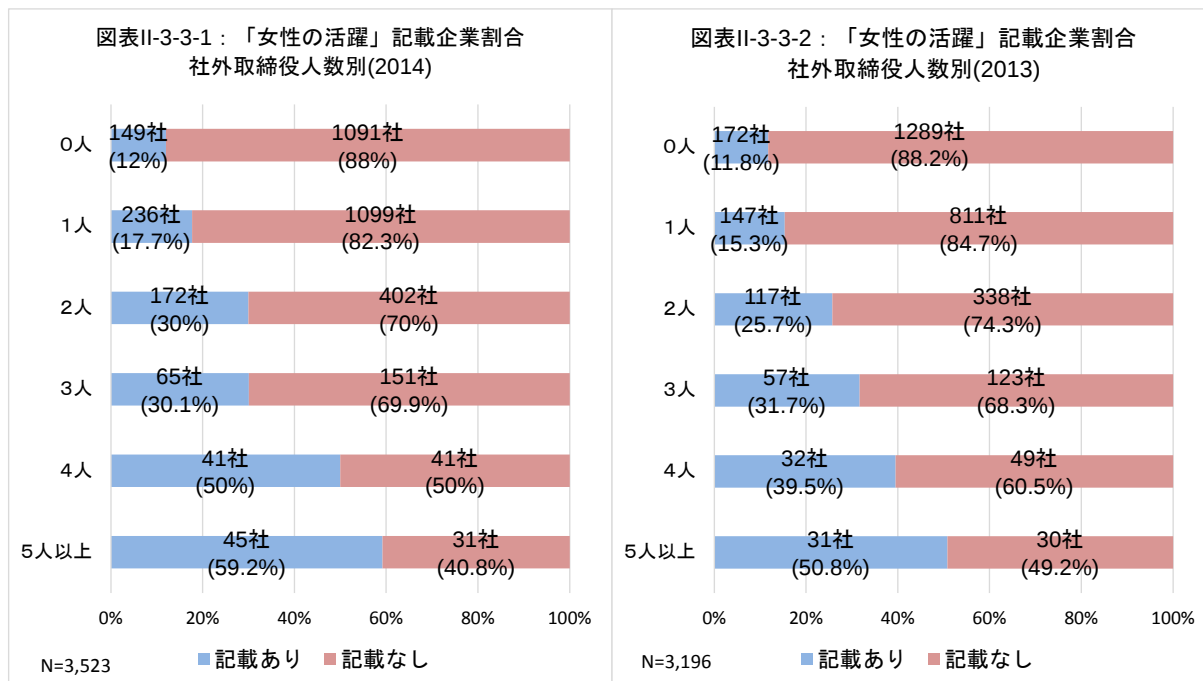
図表II-3-2-2：「女性の活躍」記載企業割合
取締役人数別(2013)



（３）社外取締役人数・割合

社外取締役を人数別にみると、４人の企業で 39.5%から 50%へと 10.5 パーセントポイント、５人以上で 50.8%から 59.2%へと 8.4 パーセントポイントの伸びがみられる。

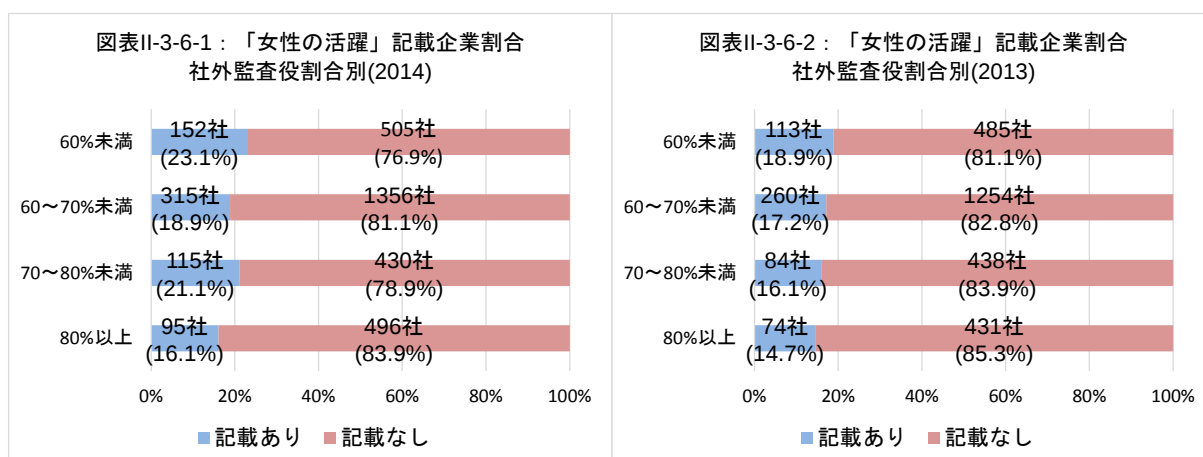
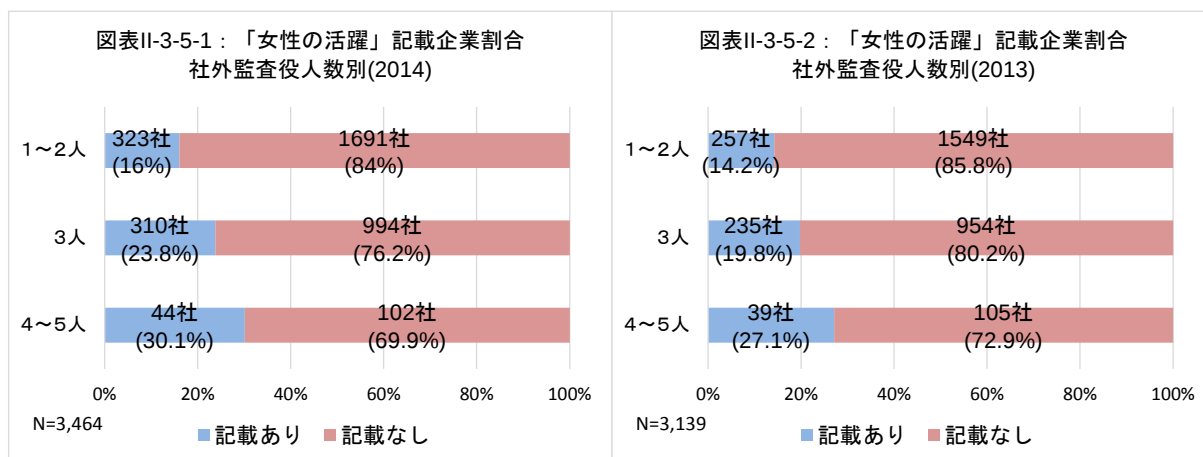
割合別では、社外取締役割合が高くなるほど記載割合が高くなっている。特に社外取締役割合が 30%以上の企業では、113 社（26.3%）から、155 社（31%）と大幅に増加している。



（４）社外監査役人数・割合

社外監査役を人数別にみると、１～２人では 1.8 パーセントポイント、３人では 4.0 パーセントポイント、４～５人では 3.0 パーセントポイント増加している。

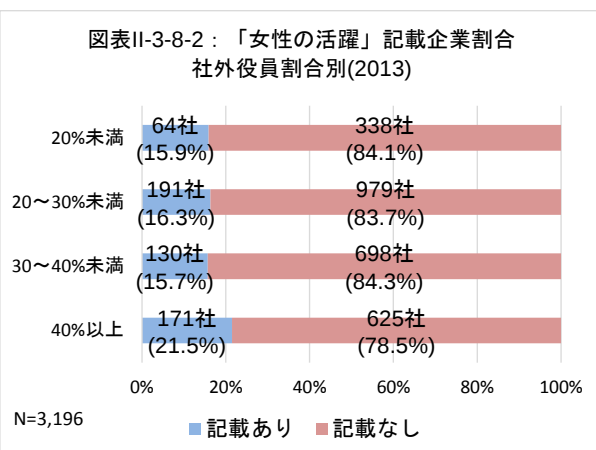
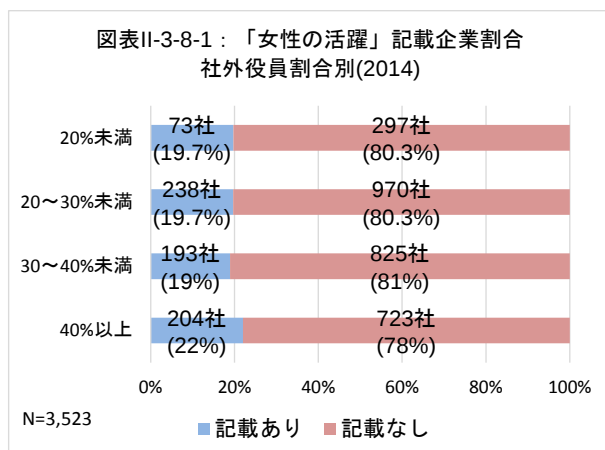
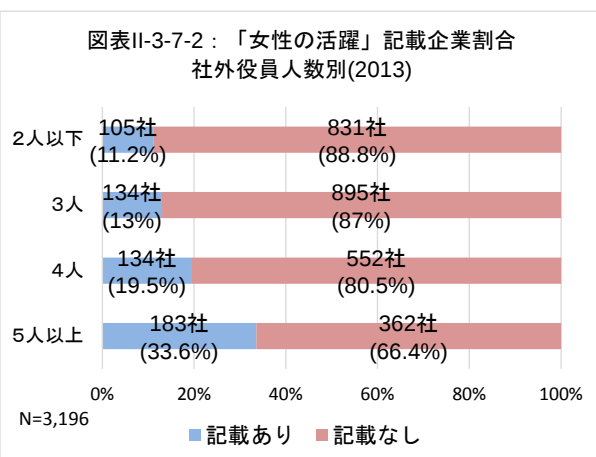
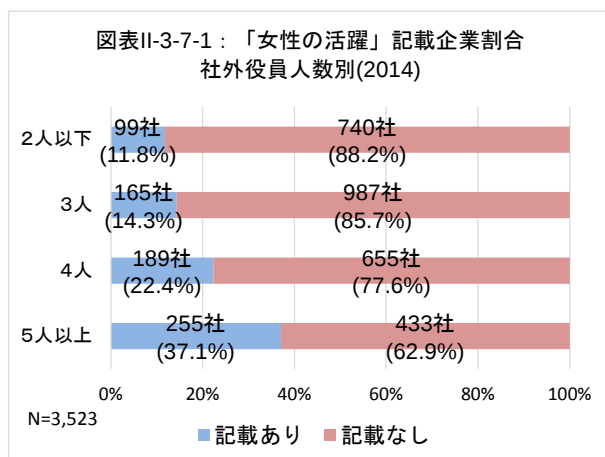
割合別では、60%未満の企業では 152 社（23.1%）、60～70%未満では 315 社（18.9%）、70～80%未満では 115 社（21.1%）、80%では 95 社（16.1%）となっている。



(5) 社外役員人員数・割合

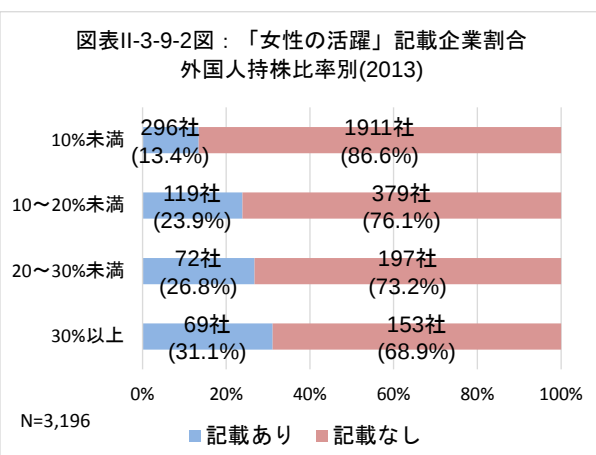
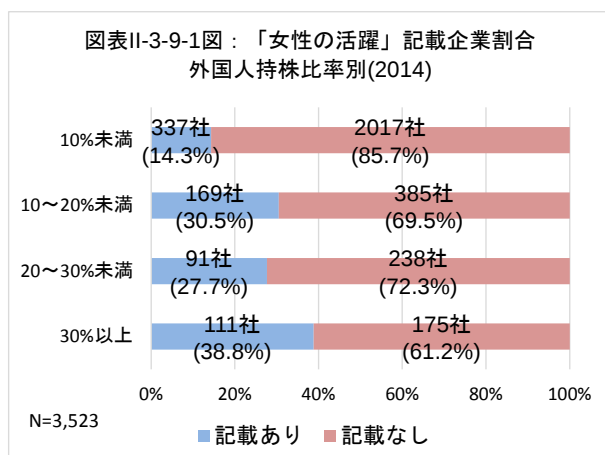
平成 25 年と同様、社外役員人員数が多くなるほど記載割合が高くなる傾向にある。平成 26 年では、4 人で 189 社 (22.4%)、5 人以上で 255 社 (37.1%) に増加している。

割合別を平成 25 年と比較すると、20%未満で 3.8 パーセントポイント、20～40%未満で 3.4 パーセントポイント、30～40%未満で 3.3 パーセントポイントの上昇がみられるが、40%未満では 0.5 パーセントポイント増に留まっている。



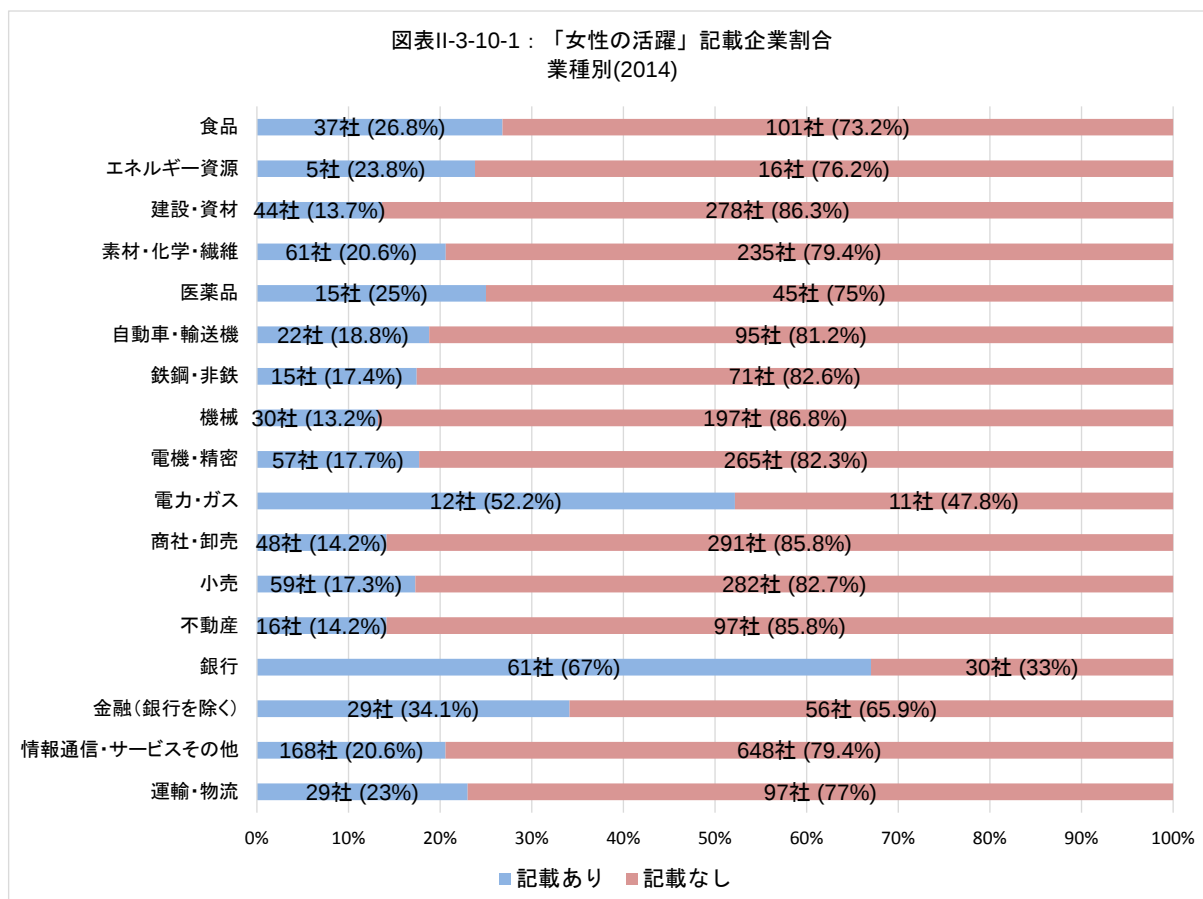
(6) 外国人持株比率

平成25年と同様に、外国人持株比率が高くなるほど記載割合も高くなる傾向がみられるが、平成26年は、10～20%と30%以上の企業で、それぞれ6.6パーセントポイント、7.7パーセントポイントの高い伸びがみられる。

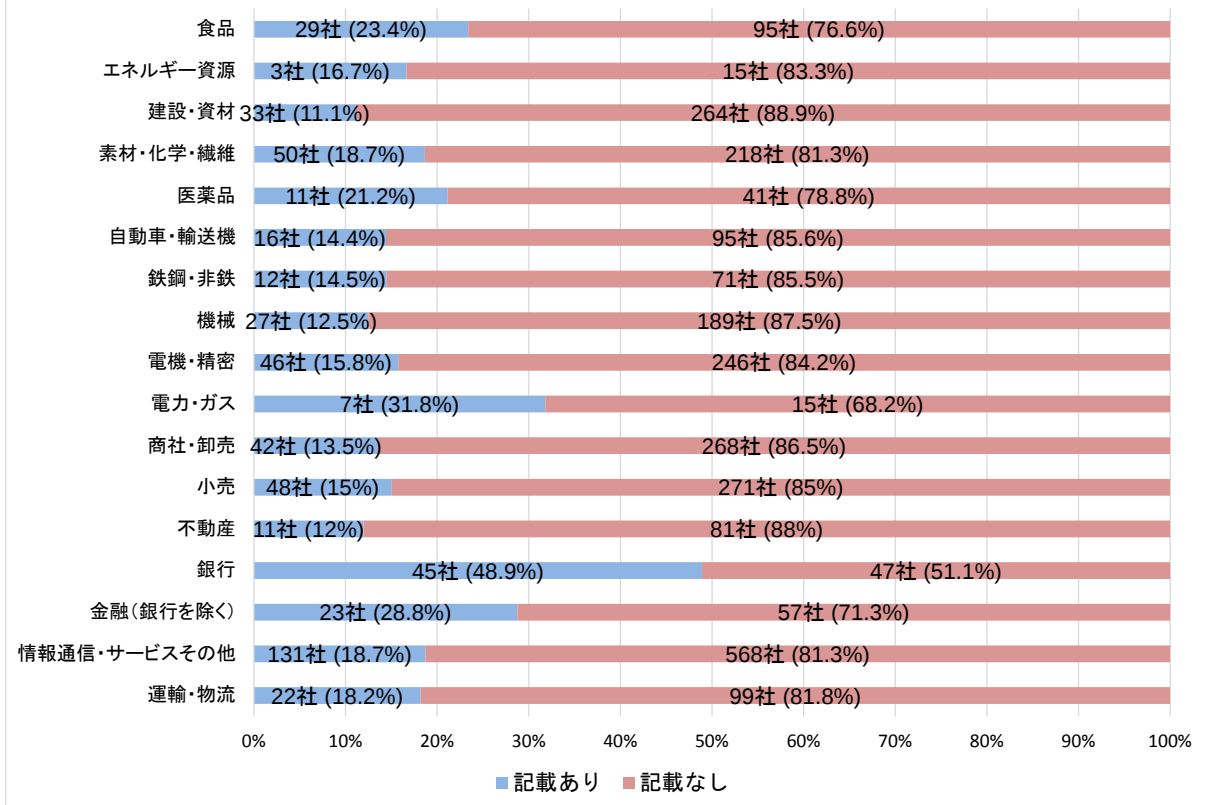


3.1.2 業種

記載割合の高い業種は、「銀行」の67.0%（61社）と「電力・ガス」の52.2%（12社）、「金融（銀行を除く）」の34.1%（29社）、「運輸・物流」の23.0%（29社）である。平成25年と比較すると、「銀行」は18.1パーセントポイント（16社）、「電力・ガス」は10.4パーセントポイント（5社）と、大幅な増加となっている。



図表II-3-10-2：「女性の活躍」記載企業割合
業種別(2013)

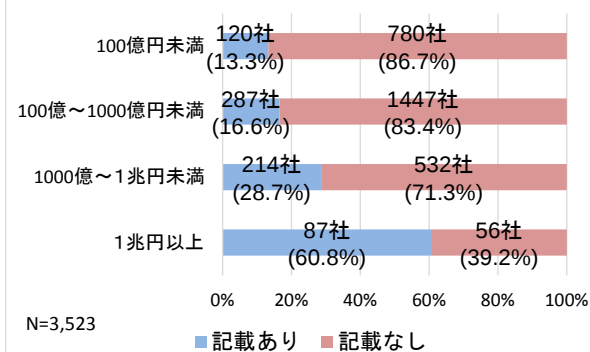


3.1.3 企業規模

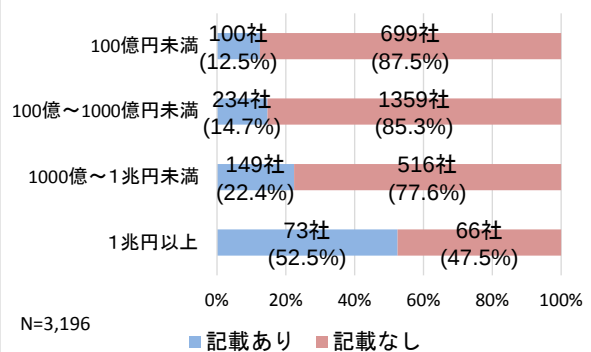
(1) 連結売上高

連結売上高が高いほど、記載割合も高くなる傾向がみられるが、1兆円未満の企業では、13.3%～28.7%であるのに対し、1兆円以上では60.8%(87社)と、とりわけ高くなっている。

図表II-3-11-1：「女性の活躍」記載企業割合
連結売上高別(2014)

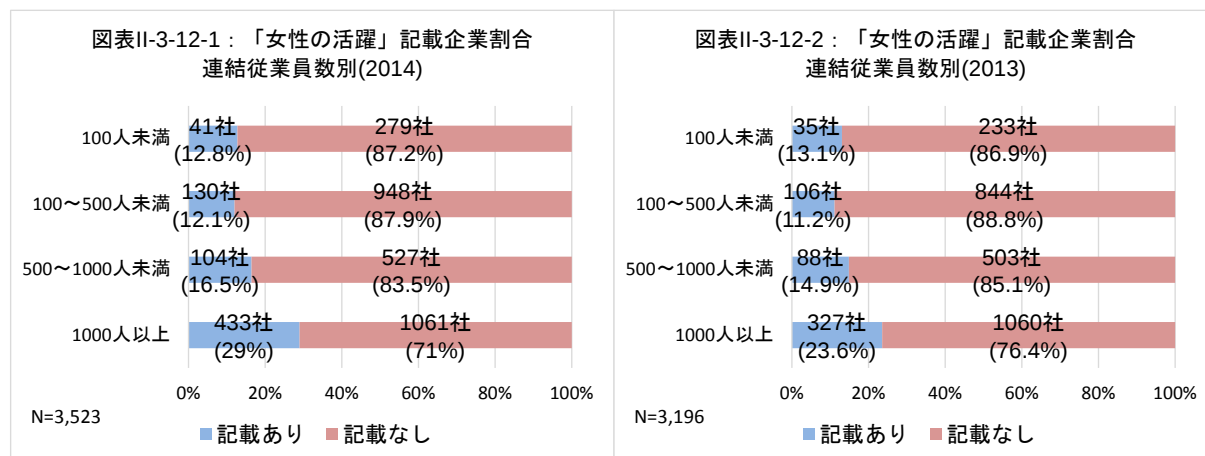


図表II-3-11-2：「女性の活躍」記載企業割合
連結売上高別(2013)



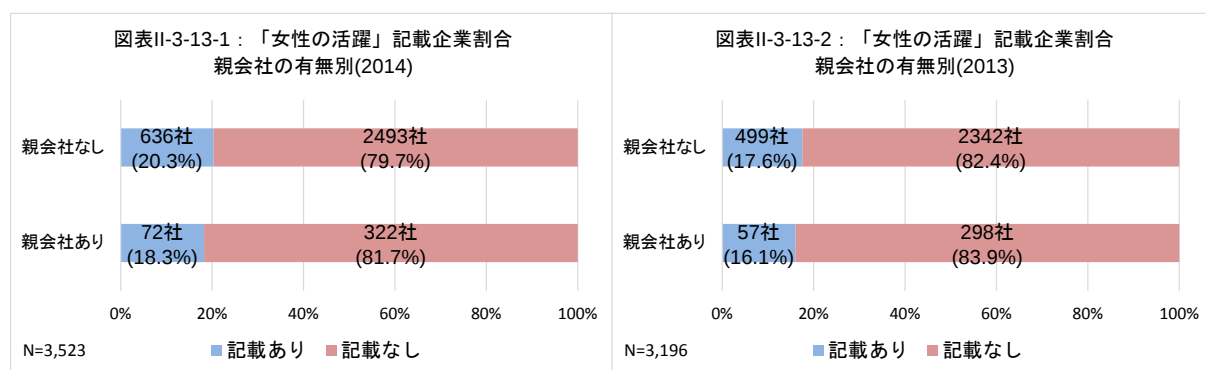
（２）連結従業員数

連結従業員数別では、1,000 人以上では 29.0%（433 社）と、3 割程度の企業が「女性の活躍」を記載している。一方で、100 人未満では、平成 25 年の 35 社から 41 社へ企業数は増えたものの、全体に占める割合は、13.1% から 12.8% へと割合が低下している。



3. 1. 4 親会社の有無

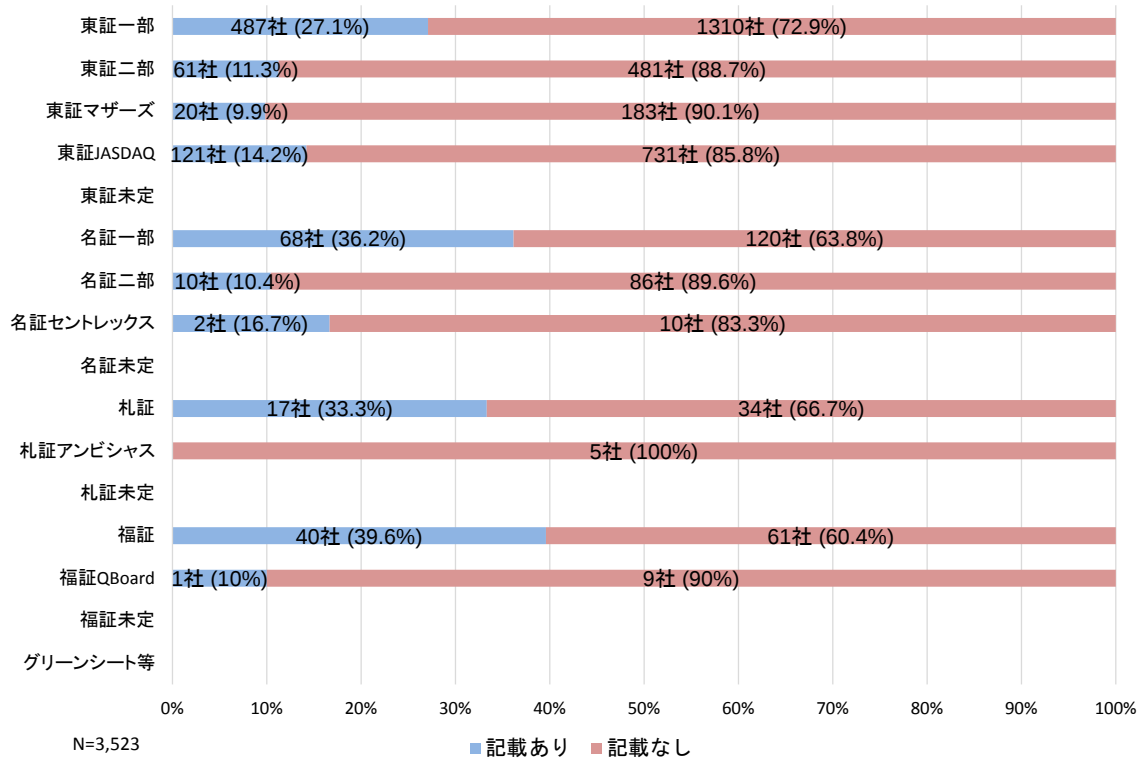
親会社がない企業における記載企業数・企業割合は、平成 25 年の 17.6%（499 社）から 20.3%（636 社）へ、親会社がある企業においては、16.1%（57 社）から 18.3%（72 社）と、ともに増加している。



3. 1. 5 上場取引所

上場取引所別に記載割合をみると、福証の 39.6%（40 社）、名証一部の 36.2%（68 社）、札証の 33.3%（17 社）、東証一部の 27.1%（487 社）の順に高くなっている。

図表II-3-14-1：「女性の活躍」記載企業割合
上場取引所別(2014)



図表II-3-14-2：「女性の活躍」記載企業割合
上場取引所別(2013)

